

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) の推進と少子化対策について

関 連 デ ー タ 等

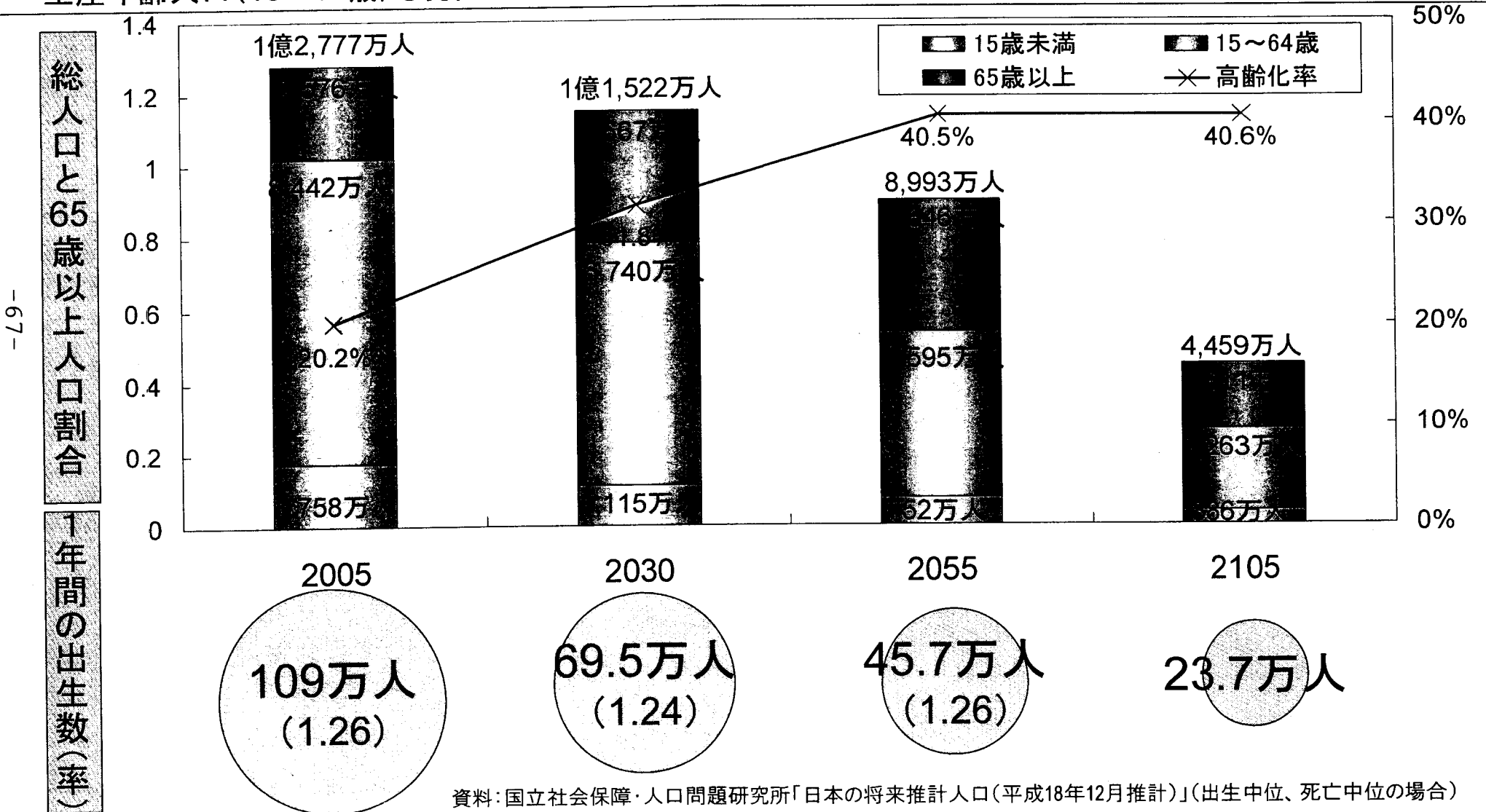
「子どもと家族を応援する日本」重点戦略 参考資料

1. 今後の我が国の人口構造の急速な変化 …… 2
2. 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離 …… 3
3. 就業と結婚・出産・子育ての「二者択一」状況 …… 5
4. 若年者等における正社員以外の増加 …… 7
5. 労働時間の二極化、共働き世帯の増加 …… 8
6. 労働市場参加が進まない場合の労働力の推移 …… 9
7. 労働市場参加実現、国民の希望する結婚・出産・子育ての実現のベネフィット(平成15年度「年次経済財政報告」シミュレーションより) …… 10
8. 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2003年) …… 11
9. 各種の家族政策(現金給付と現物給付)のバランスをとった充実の必要性 …… 12
10. フランスの家族関係支出(2003)の日本の人口規模への換算 …… 13
11. 仕事と生活の調和の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計 …… 14
12. 次世代育成支援の社会的コストの推計(給付の種類及び現金給付・現物給付別類) …… 17
13. 現行の次世代育成支援の給付・サービスの費用構成 …… 18
14. 家族関係社会支出と財源構成(推計)の国際比較(2003年度(日本は2007年度予算ベース)、対GDP比) …… 19

1 今後の我が国の人口構造の急速な変化

～日本の将来推計人口(平成18年12月推計)～

- 我が国の合計特殊出生率は、2005年に1.26と過去最低を更新。人口減少が始まった。
- 新人口推計(中位)によれば、2055年に産まれる子ども数は現在の約4割、高齢化率は現在の2倍(40.5%)、生産年齢人口(15～64歳)も現在の2分の1近くに急激に減少する。



2 結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離～急速な少子化を招いている社会的な要因～

- 将来推計人口（平成18年中位推計）において想定されている日本の将来像と、実際の国民の希望とは大きく乖離。
- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、**出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きい。**

希望を反映した人口試算の仮定

$$\text{合計特殊出生率} = \left(1 - \text{生涯未婚率}\right) \times \text{夫婦完結出生児数} \times \text{離死別等の影響}$$

新人口推計
 (平成18年12月推計)

$$= (1 - 23.6\%) \times 1.69人 \times 0.97 \sim 0.98 \text{程度} \dots \underline{1.26} \text{ (2055年)}$$

2005年以降生まれ世代の仮定値(中位)
 ※ 参照コーホート(1990年生)では、23.5%、1.70

仮定出生率
 (国民の結婚、出生に関する希望が実現した場合の合計特殊出生率)

$$= (1 - \underline{10\%}) \times \underline{2.0人} \times 0.96 \sim 0.97 \text{程度} \dots \underline{1.75} \text{程度}$$

10%未満 2.0人以上

2055年頃の影響力(中位) 2040年頃の影響力(中位)

結婚に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の割合

男性 87.0%
女性 90.0%

出典：2005出生動向基本調査(独身者調査)

既婚者の割合

男性 27.2%
女性 36.0%

出典：平成17年国勢調査

注：18～34歳の者の数値

同世代人口の中の「既婚者及び結婚意欲のある未婚者」の割合

男性 90.7%
女性 93.9%

注：配偶関係不詳を按分して算出

子供に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望子供数

男性 2.07人
女性 2.10人

注：18～34歳の者の数値
出典：2005出生動向基本調査(独身者調査)

夫婦の理想子供数、予定子供数

理想子供数 2.40人
予定子供数 2.15人

注：34歳以下の者の数値
出典：2005出生動向基本調査(夫婦調査)

国民の9割以上が結婚を希望

国民が希望する子供数は平均2人以上

結婚や出生行動に影響を及ぼしていると示唆される要素の整理

(各種調査・研究結果から示唆される要素を可能な限り整理したもの)

《結婚》 ← 経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し・安定性

- 経済的基盤: 収入が低く雇用が不安定な男性 → 未婚率 高
- 出産後の継続就業の見通し: 非正規雇用の女性
育休が利用できない職場の女性
保育所待機児童が多い地域の女性 } → 未婚率 高

《出産(第1子～)》 ← 子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と家庭の調和

- 出産後の継続就業の見通し: 育休利用可能 → 出産確率 高
- 仕事と家庭生活との調和: 長時間労働 → 出産確率 低
- 〔※ 働き方+家事・育児の分担+保育所利用 → 相互に組み合わせられることで
継続就業効果 高〕

《出産(特に第2子～)》 ← 夫婦間の家事・育児の分担

- 男性の家事・育児分担: 男性の分担度が高い → 女性の出産意欲 高
女性の継続就業割合 高
→ 家事・育児分担 少
- 〔※ 夫の労働時間が長い〕

《出産(特に第2子～)》 ← 育児不安

- 育児不安: 育児不安の程度が高い → 出産意欲 減
- 〔※ 家庭内・地域からのサポート:
配偶者の育児分担への満足度が高い } → 育児不安 低
保育所・幼稚園からのサポートが高い〕

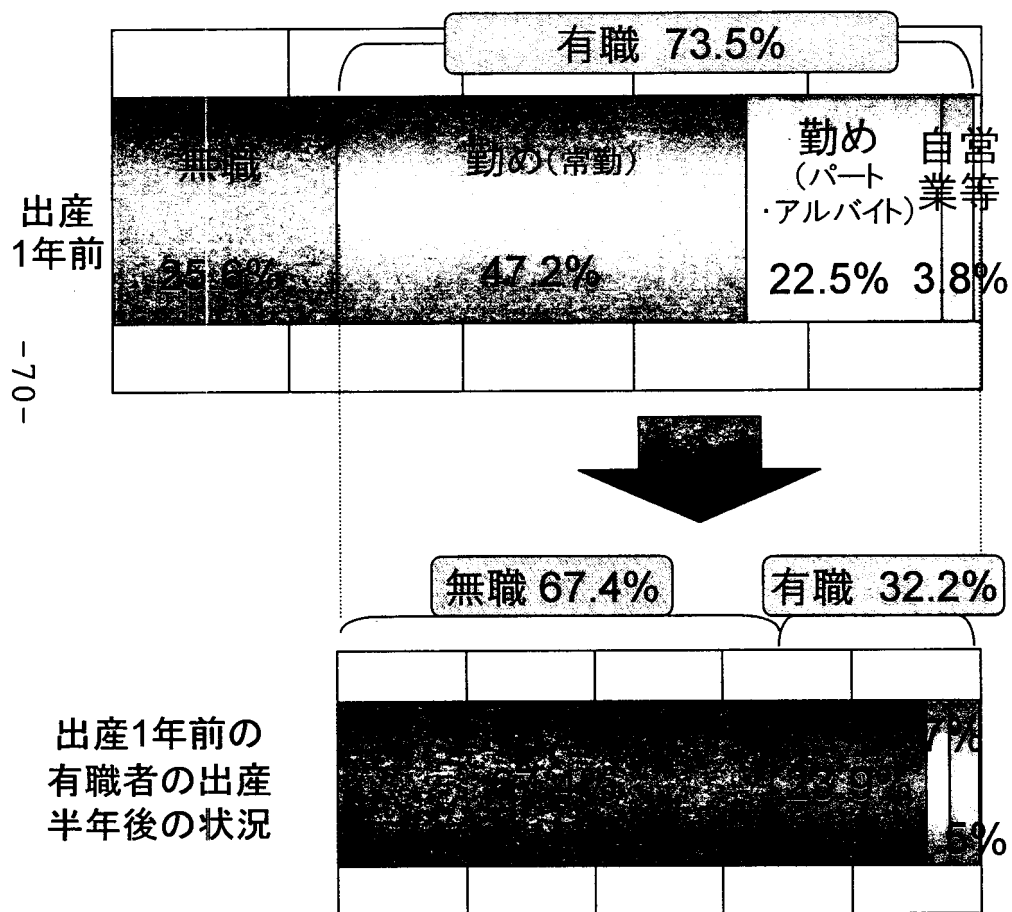
《出産(特に第3子～)》 ← 教育費の負担感

- 教育費の負担感: → 3人目以降から割合が高い
→ 1人目・2人目でも負担感が高い
- 〔※ 1970年代生まれ以降〕

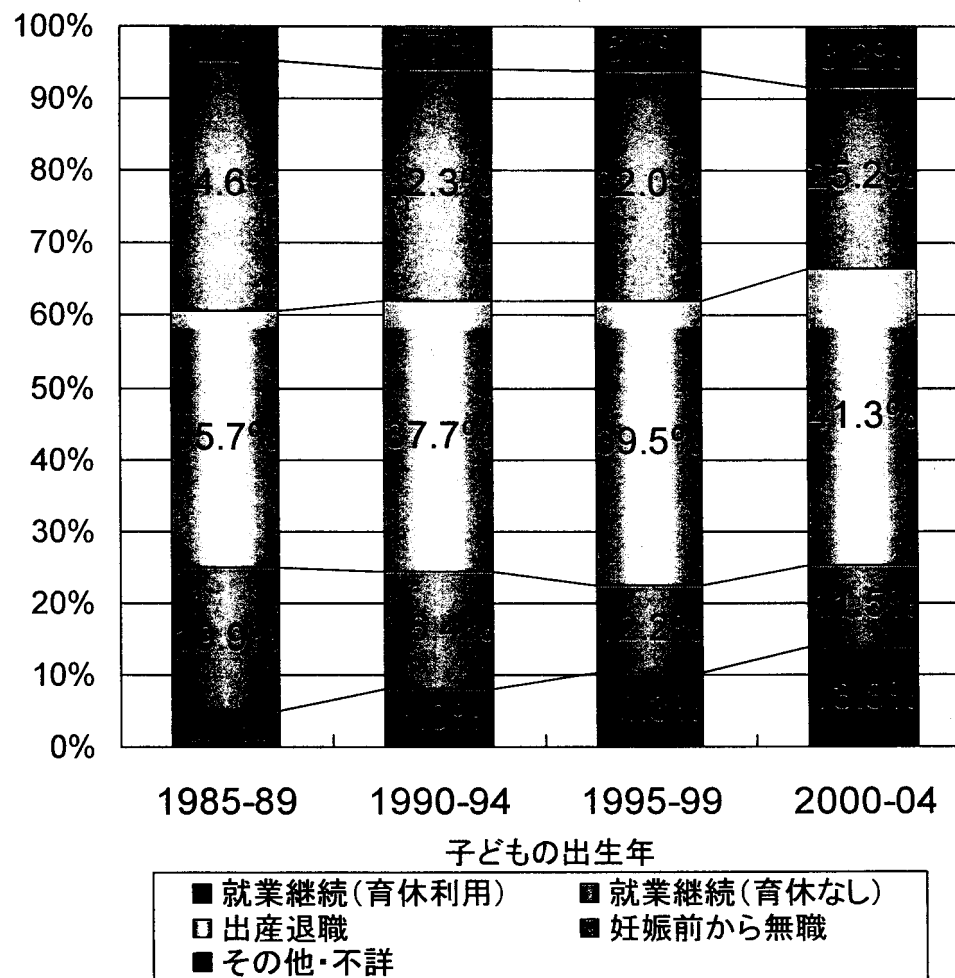
3 就業と結婚・出産・子育ての「二者択一」状況

○ 出産前に仕事をしてきた女性の約7割が出産を機に退職しており、育児休業制度の利用は増えているものの、出産前後で就労継続している女性の割合は、この20年間ほとんど変化がない。

○ 第1子出産前後の女性の就業状況の変化



○ 子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴

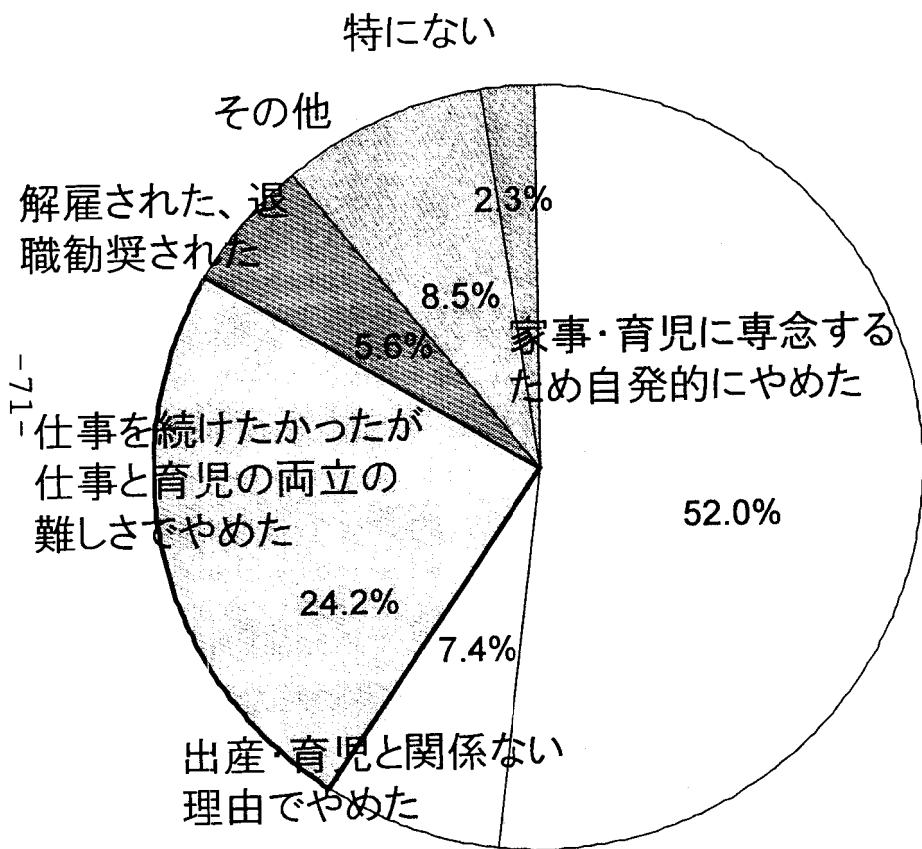


(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(夫婦調査)」

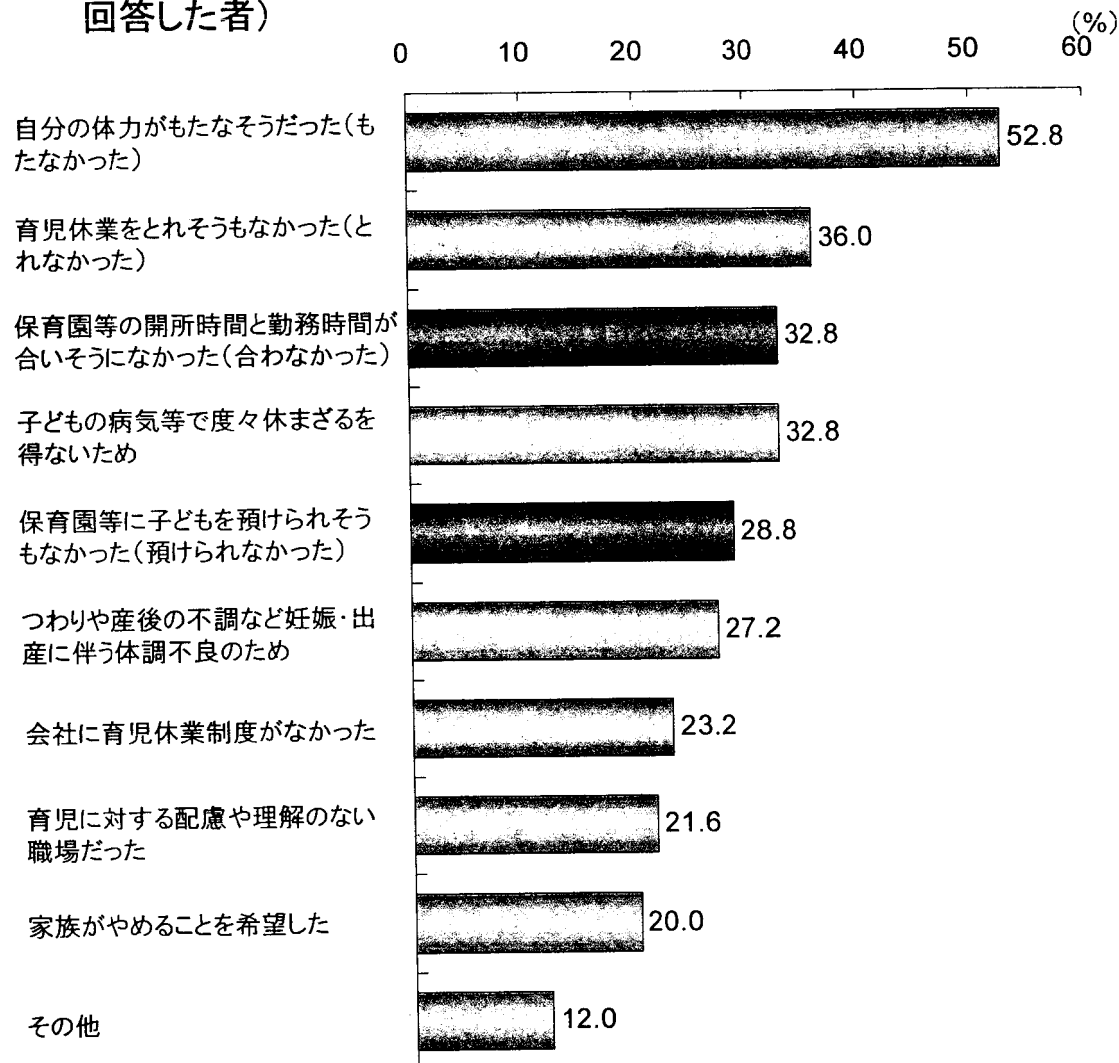
仕事をやめた理由

○「出産1年前には雇用者で現在は無職」で就学前の子供がいる女性が仕事をやめた理由



○両立が難しかった具体的な理由

(「仕事を続けたかったが仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者)

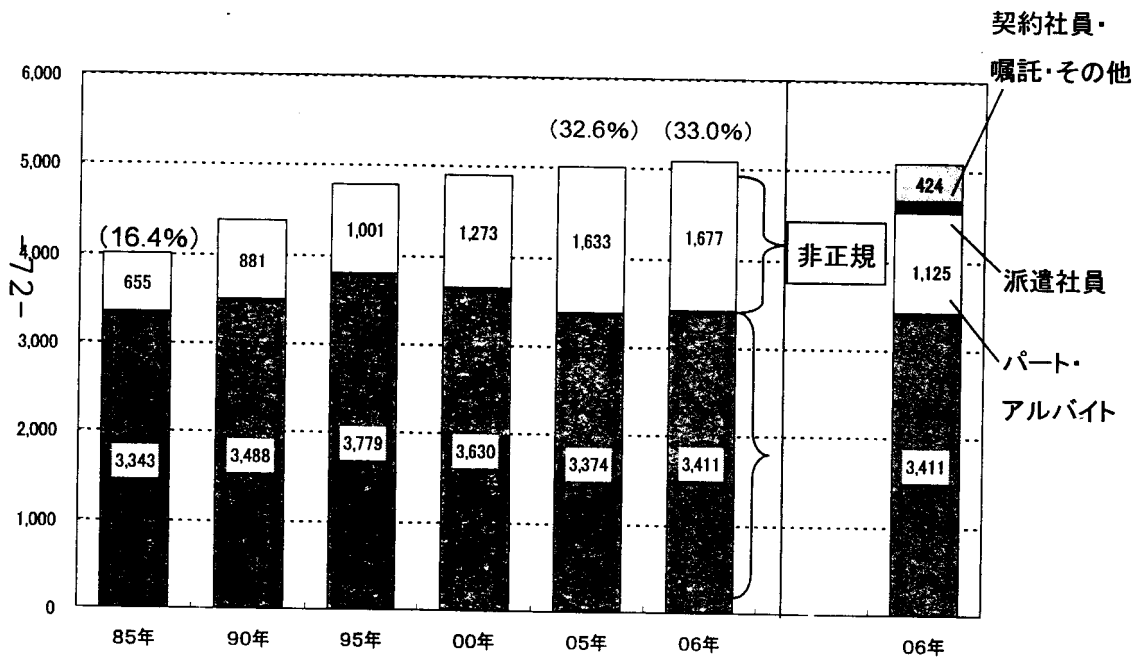


(資料)日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(平成15年)

4 若年者等における正社員以外の増加

- 近年、正規雇用者数は減少傾向にある一方、非正規雇用者は一貫して増加（概ね3人に1人）
- 男性では、非典型雇用の方が正社員に比べ、結婚している確率が低い。

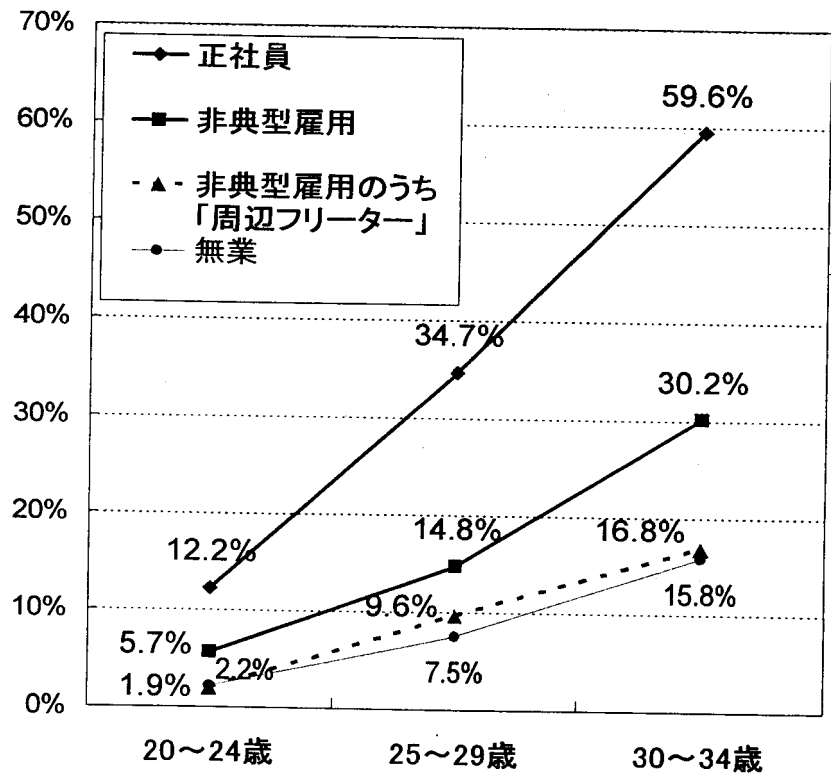
○ 正規雇用者と非正規雇用者の推移



(注) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

(資料) 2000年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)、2005年は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)による。

就労形態別配偶者のいる割合(男性)



(注) 「周辺フリーター」: 「アルバイト」または「パート」のうち、学生でも主婦でもなく、かつ、年間就業日数が99日以下または週労働時間が21時間以下の者

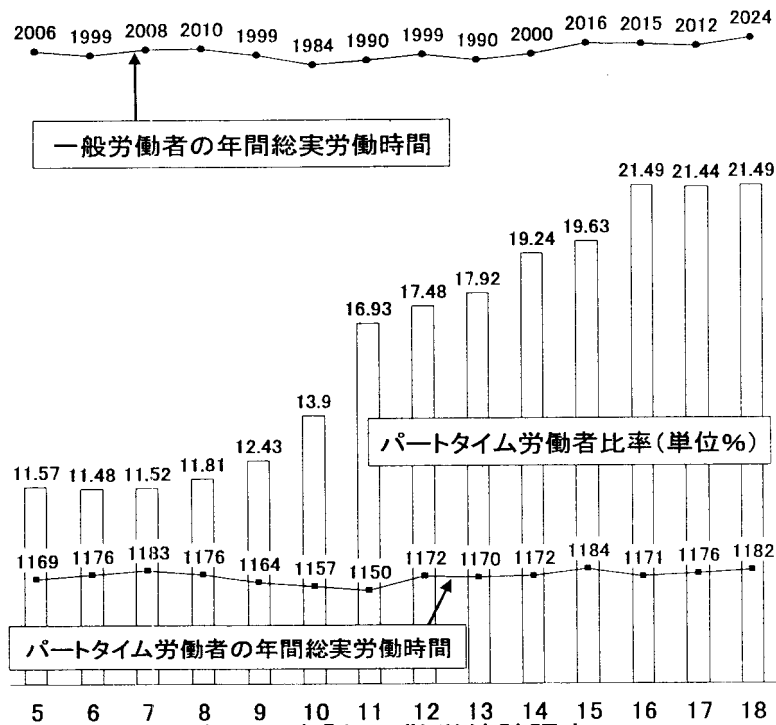
(資料) 労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005年)

5 労働時間の二極化、共働き世帯数の増加

- 近年、全労働者平均では労働時間は減少してきたが、これは主にパートタイム労働者の比率が増えたことが要因であり、一般労働者及びパートタイム労働者ともに労働時間は横ばいの状況。
- 近年、共働き世帯が増加し、雇用者世帯の過半数を占めている。

○就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移

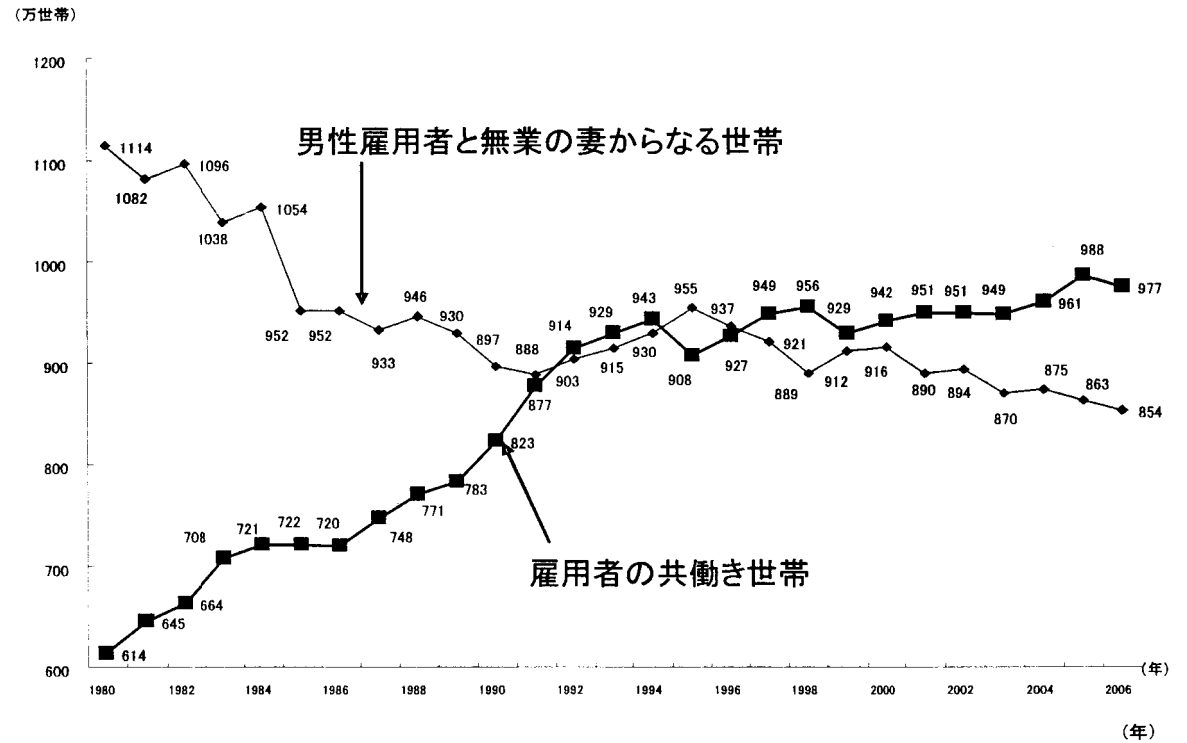
-73-



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上

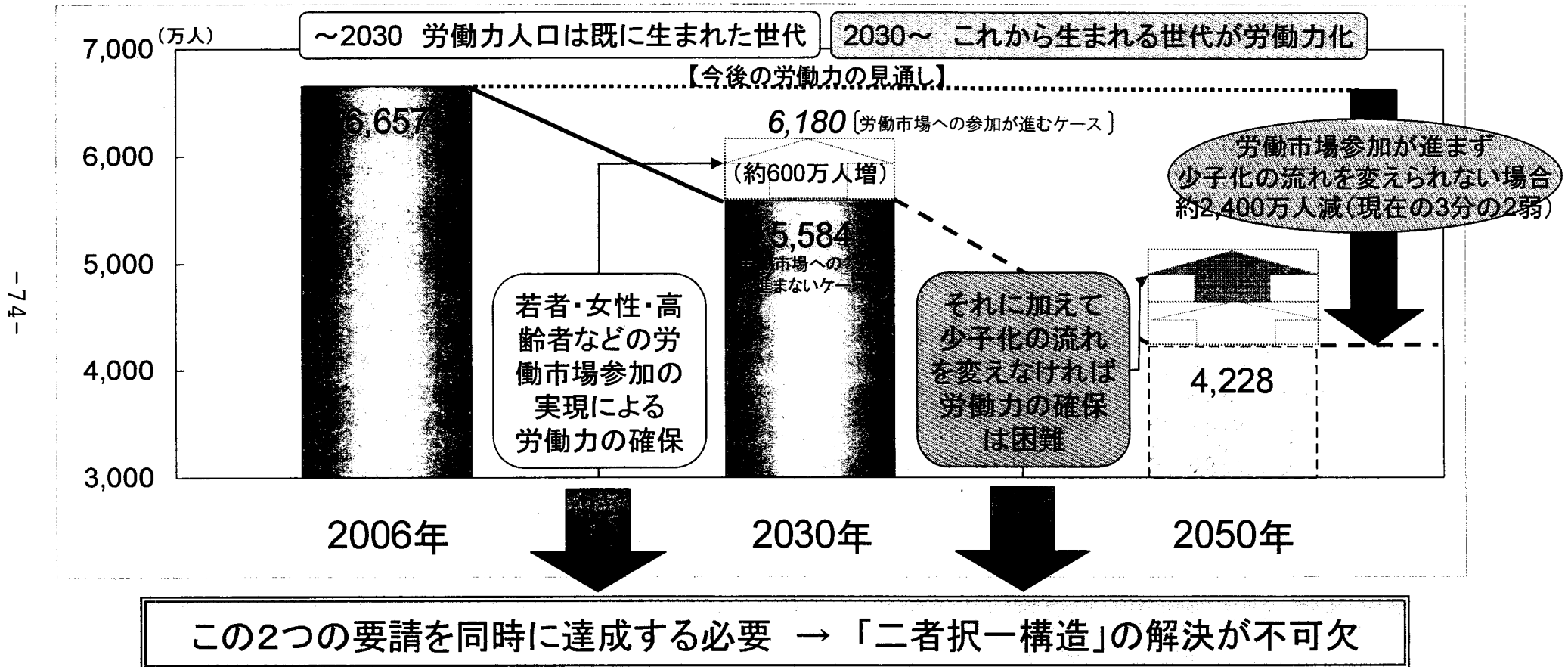
○共働き等世帯数の推移



(資料) 昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月、ただし、昭和55年から昭和57年は各年3月)、14年以降は「労働力調査(詳細結果)」(年平均)より作成。

6 労働市場参加が進まない場合の労働力の推移

- 「就業」と「結婚や出産・子育て」の「二者択一構造」が解決されないなど労働市場への参加が進まない場合、日本の労働力人口は今後大きく減少（特に、2030年以降の減少は急速）。
- 若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現と、希望する結婚や出産・子育ての実現を同時に達成できなければ、中長期的な経済発展を支える労働力の確保は困難に。その鍵は「二者択一構造」の解決。



- ① 「結婚・出産」のために「就業」を断念すれば、女性の労働市場参加が実現せず、中期的（～2030年頃）な労働力人口減少の要因となり、
- ② 「就業」のために「結婚・出産」を断念すれば、生産年齢人口の急激な縮小により、長期的（2030年頃以降）な労働力確保が困難に。

（注）2030年までの労働力人口は雇用政策研究会推計の労働市場参加が進まないケース（平成19年11月第7回研究会資料より）。ただし、2050年の労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別労働力率が変わらないと仮定して、平成18年将来推計人口（中位推計）に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。9